



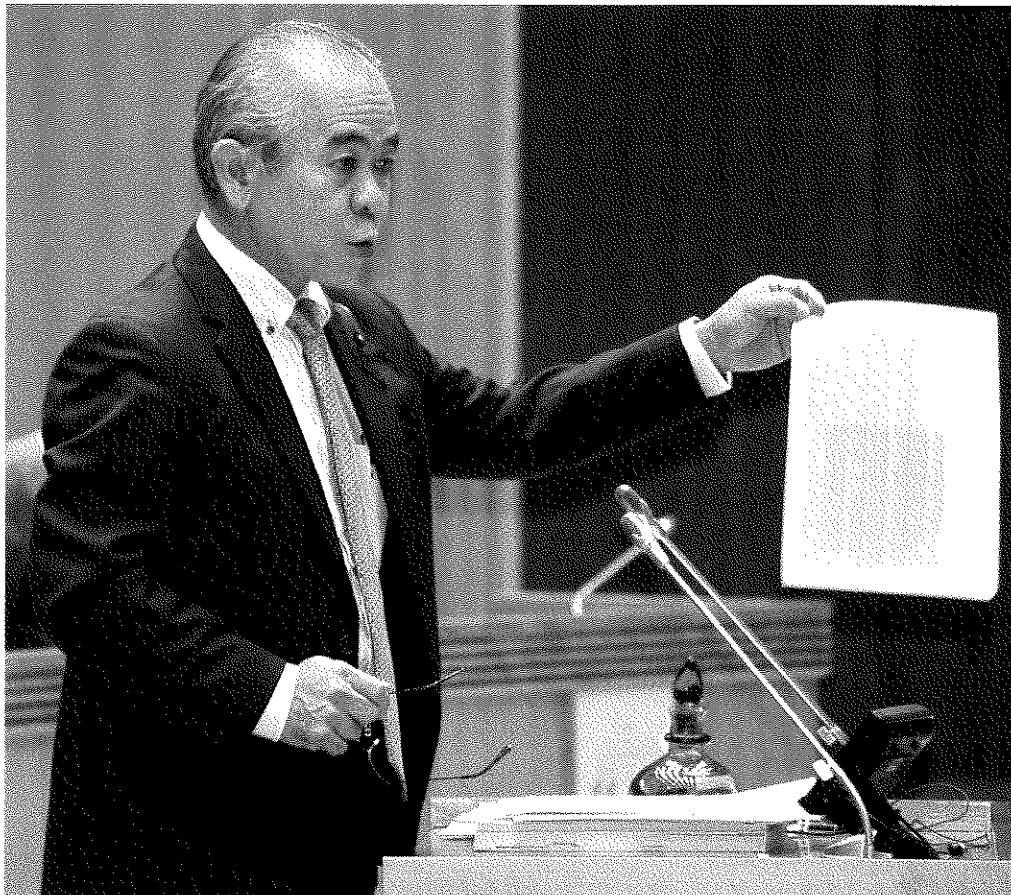
沖縄県議会議員
沖縄自民党会派

吳屋宏

活動報告書

2021年4月～2022年3月

やんばる過疎地域・ランチ難民対策
防災へり 久米島町硫黄島

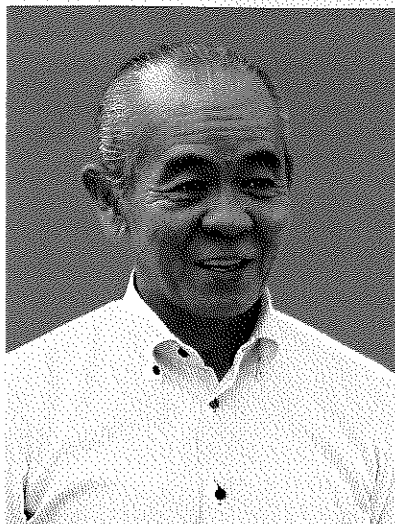


沖縄振興特別措置法実績と課題
国立沖縄自然史博物館

発行/吳屋宏 沖縄県議会 会派 沖縄・自民党 〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-2-3 6階 電話:098-866-2754 FAX:098-866-2773

宜野湾市道 喜友名～真志喜線 改修

コロナ対策 (県議会自民党会派委員長として)
PCR検査の市町村導入提案



ご挨拶

平素より、呉屋宏の県議会活動にご理解をいただき、心から感謝申し上げます。

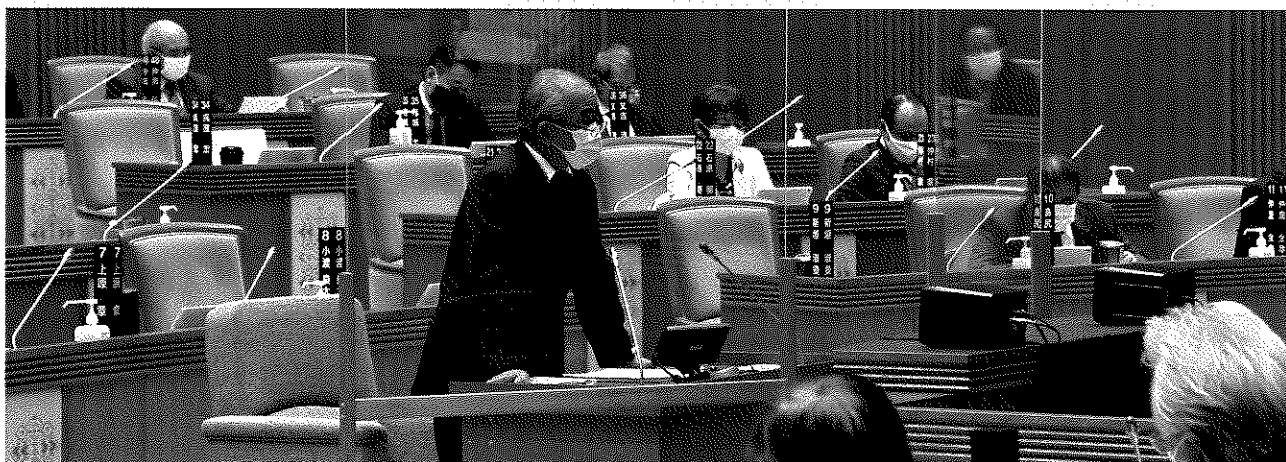
さて、県議は、選挙区だけが活動の場ではなく、守備範囲は沖縄県全体であります。なぜなら、私は、那覇を中心とした一極集中型ではなく、沖縄の均衡ある発展のため、全県を視野に入れた活動を進めることが重要だと考えているからです。

2022（令和4）年3月が期限となっている沖縄振興特別措置法について、その継続に期待しつつ、沖縄県では独自の新沖縄振興計画の策定を準備しています。新計画に関して私は、沖縄県全体がうろうおう企画、施策でなければならないと考えています。離島や過疎地域の振興対策は、特別措置法がなけれ

ばさまざまな整備ができません。ところが、特別措置法は10年間の期間が設けられた時限立法で、1972（昭和47）年の復帰以来、10年ごとに継続され、半世紀を経た今年度が第5次計画の終わりとなります。私は、次の特別措置法が最後だと考え、沖縄振興をより良いものにし、完結させなければならないと考えています。県議会議員としての活動を通し、さらなる沖縄県の均衡ある発展のため取り組んでまいります。

このたび、これまでの県議会活動やそれにとともなう活動を含め、報告書にまとめました。ぜひご覧いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年3月



もくじ

- P1・2 市道 喜友名ー真志喜改修へ
- P3・4 安価なPCR検査の提案
- P5 米軍普天間飛行場問題
- P6 国立沖縄自然史博物館設置へ
- P7・8 沖縄振興計画について
- P9・10 離島・過疎地域対策
- P11 市町村議会議員との勉強会
- P12 YouTubeで議会を見よう



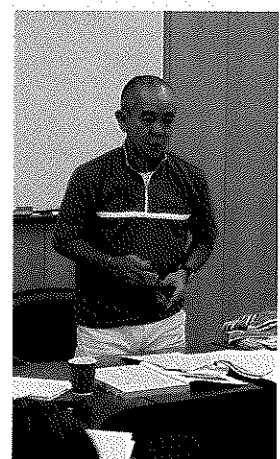
議員たちとラジオで政策議論



久米島町長・副町長と意見交換



喜友名区で道路問題の説明



地域との意見交換

市道から県道へ

交通量が多いパイプライン線。通学路でもあることから、道路の改修を求める声が地域の皆さんから上がっていました。私も近隣に住んでいたことから、その声に共感し、県議会でたびたび質問した結果、県道として整備されることが決まりました。

交通渋滞の解消が最優先課題

宜野湾市は国道58号、国道330号、58号パイプラインが、市の南北を結ぶ幹線道路となっています。それを補完するのがパイプライン線で、喜友名と真志喜を結ぶ道路となっており、その出入口は朝夕の激しい交通渋滞が問題となってきました。市の中央

に位置する米軍普天間飛行場によって、道路整備に支障が来されていることも事実です。私達政治家にとって、交通渋滞の解消は、政治の優先課題のひとつであると考えています。そこで、県議会土木委員会等でも質問を行ってきました。

通学路の安全確保

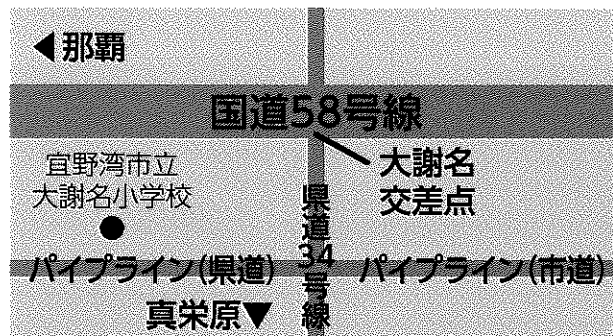
まず、交通渋滞の解消策として、私が提案してきたのは、パイプライン線が通る喜友名地区と、普天間飛行場西側の横を通り、真志喜地区とを結ぶことです。それによって、中城、北中城村、沖縄市から流入する車両の渋滞を緩和できます。これが実現す

ることで私がもう一つ大きな効果があると考えているのが、児童生徒の通学路の安全性の確保です。現在の道路では、交通量も多い上に、歩道が整備されていません。交通渋滞の解消と通学路の安全確保のためにも早急な解決が必要です。

県議会土木委員会でも質疑

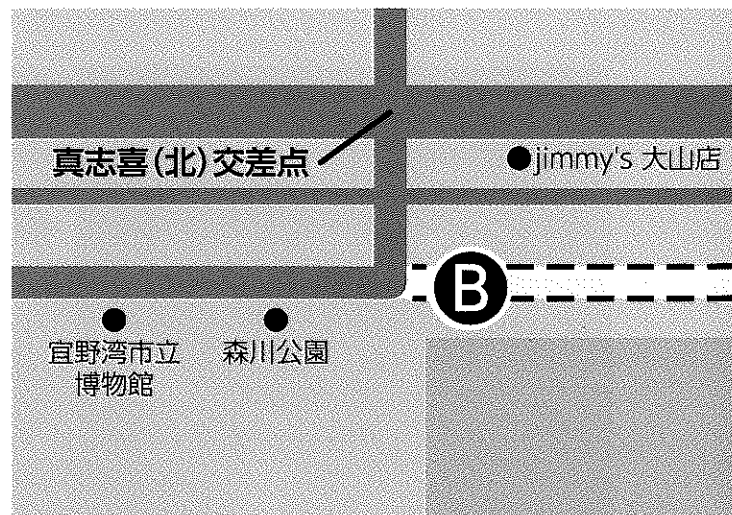
国道を結ぶ新しい道路の整備について、県にその義務があることを指摘しました。なぜなら、宜野湾市内を通行する車両のほとんどが、南北を移動する通過交通だからです。市の特徴として普天間飛行場がある上に、地理的にも高低差があり、さらに、

住宅が密集していることが挙げられます。道路整備に伴う用地買収などを考えると、かなりの事業費が必要となってきます。県土木部に対してもこれらの点を指摘し、政治による積極的な解決を図ろうと考えました。



豆知識

那覇新都心から宜野湾市までのパイプラインは、宜野湾市大謝名の 大謝名小学校までは県道で整備されてきたから事業自体が早く進んだ、牧港～嘉数に上る大謝名ハイツを通る立体交差点は、市の事業では高額になりなかなか進まないことになる。



喜友名⇄真志喜線改修



喜友名-真志喜線パイプライン線（喜友名側）



喜友名-真志喜線パイプライン線（真志喜側）

パイプライン線改修・県道化へのプロセス案

私が提案したのは次の通りです。

- ①計画する道路への調査費の確保
- ②事業予算の算定
- ③パイプライン線のうち、沖縄銀行普天間支店横から大謝名までの区間2500mを県道にする

④用地取得の実施

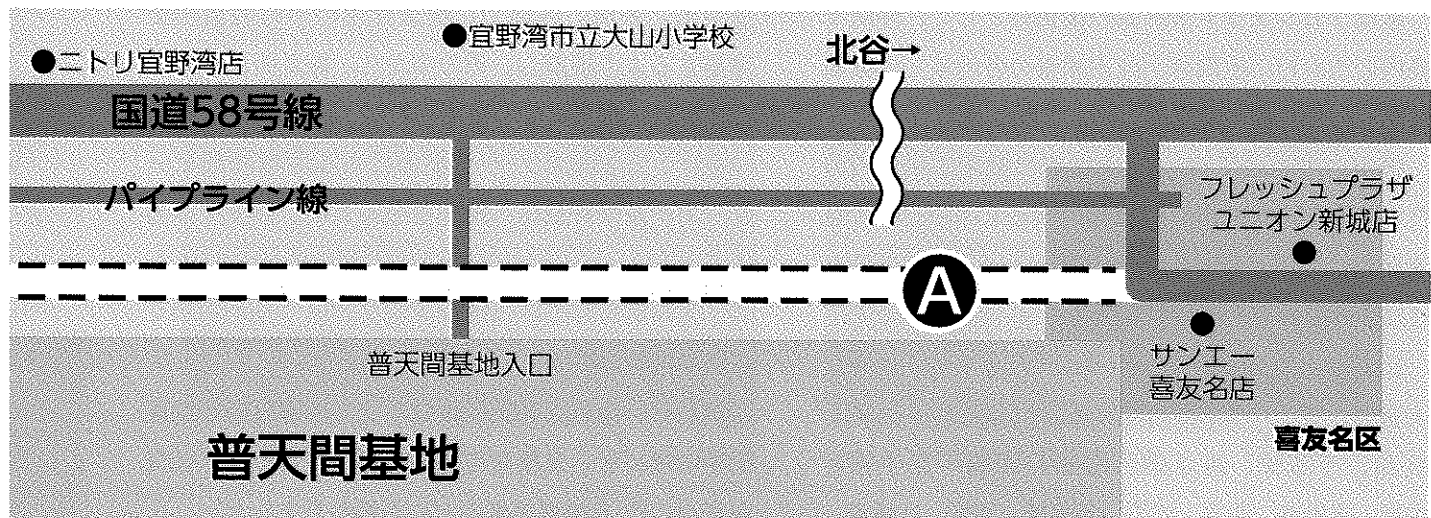
⑤工事に着工

この区間は、住宅地が少ないことと、信号機の設置が基地入り口の1基のみで対応できると考えられます。

道路改修によって雨水対策も可能に

市道が通る大山地区では、降雨時に、普天間飛行場からの雨水の流れ込みが多く、地域住民を悩ませていた問題です。パイプライン線の改修によって、雨水対策も並行して行うことができるため、この問題解決も図られることが期待されます。道路の整備

に関しては、沖縄振興特別措置法で高率補助が適用されているため、事業費のうち90%が国の負担（他県は50%）となっていることを考慮すると、市単独では負担が大きく、事業そのものが進展しない懸念があるため、早めの着手が求められています。



「正確」「迅速」「安価」な



宜野湾市長への提案



恩納村長への提案



金武町長への提案

県議会自民党会派のコロナ対策プロジェクトチーム委員長に就任

県議会自民党会派では2020（令和2）年7月、新型コロナウイルス対策のプロジェクトチームを立ち上げました。私が委員長に就任、自民会派の県議19名が参加し、沖縄県のコロナ対策にさまざまな提言を行い、会派役員が、直接、玉城県知事に要請しました。

感染拡大を防止する対策として、まず取り組んだのがPCR検査体制の充実です。沖縄で感染が拡大した当初、県のPCR検査体制は民間での検査（自主的検査）は、15,000～18,000円で1日800名程度。当プロジェクトチームとして、県民が「いつでも、どこでも、誰でも、何回でも」をキャッチフレーズに、

検査体制の拡充を繰り返し県に求めました。

そして、民間と合同で沖縄民間ピーシーアール検査機構を設立。その特長は「正確さ、速さ、安さ」で、一般検査料金を2,500円に設定したほか、高度なウイルス陽性検知率も利用者から高い評価を受けました。



北部地区での経済界へPCR検査の説明会

沖縄本島23カ所の市町村長に提案

私はプロジェクトチームの委員長として、沖縄本島内の市町村に出向き、PCR検査の各地域での実施に関し、その費用設定について提案しました。

提案内容としては、PCR検査の費用2,500円のうち、1,500円を市町村負担、残る1,000円を受益者負担にし、より安く検査を受けることができるようにするというものです。

私が訪れた市町村は以下の23カ所です。国頭、大宜味、東、今帰仁、本部、名護、宜野座、恩納、金武、うるま、嘉手納、北谷、沖縄、北中城、中城、宜野湾、西原、浦添、与那原、南城、八重瀬、

豊見城、糸満。各地で、検査費用の市町村負担を実施するよう提案し、その中から、数カ所はすでに助成制度を導入しています。

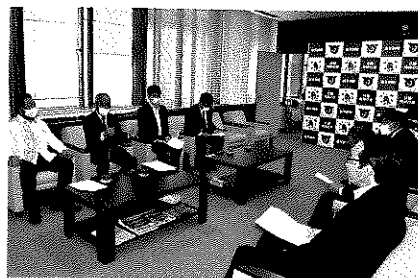
また、北部地域から那覇市にある沖縄民間ピーシーアール検査機構へ検体を送るため、郵便での発送を可能にし、行政現場の負担軽減も図るとともに、より実効性のある検査体制を全県で整えていくことを推進してきました。

他にも、具志川看護学校の学生が医療施設等で実習する前にPCR検査を実施したり、うるま市社交業組合のPCR検査実施などにも関わりました。

PCR検査実施に向け活動



浦添市長への提案



嘉手納町長への提案



名護市長への提案

当プロジェクトチームが目指すものは、県民全体が一丸となって「新型コロナウイルスを沖縄から追い出す」こと。さらに、今後、実現に向けて提言しているのが、「感染症研究所」の創設です。次期

沖縄振興計画に盛り込むことを求めています。感染症研究所は、全国的にも感染症に関する研究で知られている沖縄県立中部病院の外郭団体として設置し、独自の感染症研究を進めようというものです。

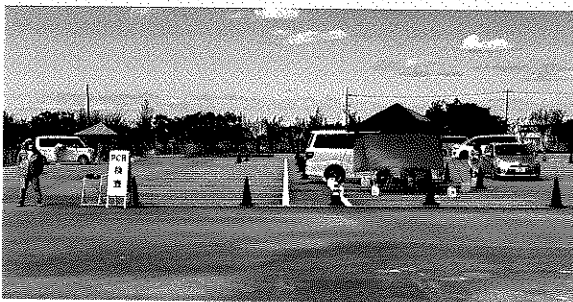
宜野湾市社交飲食業協会が県で初の取り組み

宜野湾市社交飲食業協会（仲松友幸会長）は、2021(令和3)年4月、飲食業団体としては県内で初めて、会員店舗の従業員約500名を対象に、無料のPCR検査を実施しました。

実施にあたって私に相談があり、沖縄民間ピーシーアール検査機構とつないだことで実現できて本当に良かったと思っています。その後、市内の認可保育園の保育士、学童クラブの指導員を対象に無料検査を実施。同年10月には、同協会事務所にセルフPCR検査キットの自動販売機を県内で

初めて設置しましたが、感染者の急増によってキットはすぐに売り切れ状態に。

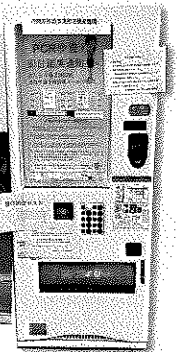
そこで、同協会は宜野湾市に働きかけ、2022(令和4)年2月、宜野湾市消防本部駐車場でドライブスルー方式の無料検査場を開始。沖縄民間ピーシーアール検査機構に検体を運ぶ担当の同協会理事・仲里昌悟さんは「多くの方が利用してくれた。コロナが収束し、飲食店にお客様が戻ってきてほしい」と話していました。



宜野湾市消防本部裏駐車場のドライブスルー型検査場



協会前に設置された自動販売機





写真素材フォトライブラリー

普天間飛行場問題

2022（令和4）年2月県議会で代表質問

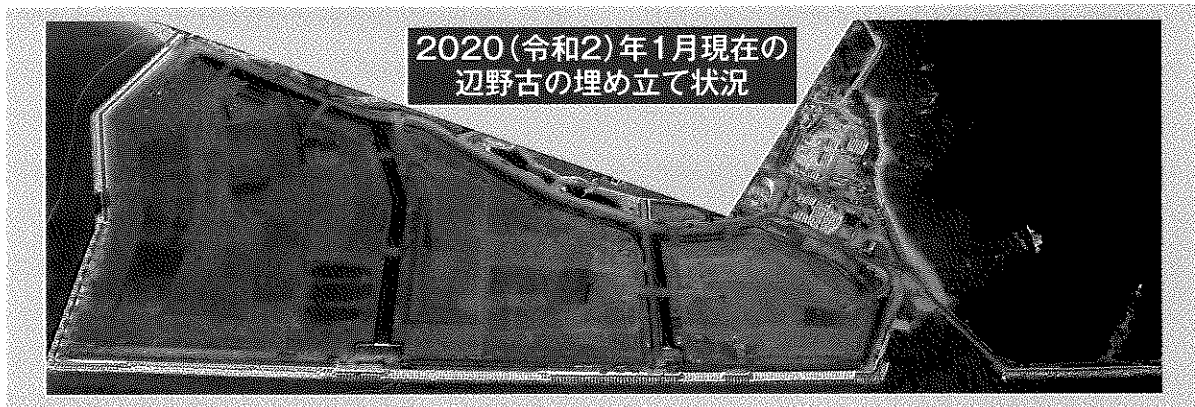
現在の埋め立てられている地域へ早期移設すべきでは？

現在進められている辺野古地域での埋め立てに関し、その北側に軟弱地盤が存在し、当初計画より期間と予算が広がっていくと、普天間飛行場の移設に暗雲が立ち込めているようなイメージを感じている県民が多いと思われます。

私は、2月の県議会で自民党の代表質問に立ち、「既に現在、埋め立てられている場所を、オスプレイやヘリの離着陸地として活用できるよう、政府に要望するつもりはないか」と玉城県知事に質問しました。やり取りの概要は下部の別枠で紹介しますが、なぜ、

私がこの質問をしたのかというと、オスプレイやヘリは垂直離着陸できるため、滑走路が短くても対応できるからです。そして、これらをまず移設することで、周辺住民が望む早期の移設の実現が進み、その後、滑走路が完成してから全面移設となる「二段階移設」が必要だと考えています。

普天間飛行場の移設問題は保革で対立することではなく、住民の命を守るためにも政争の具にしないことが最も重要です。



2020（令和2）年1月現在の
辺野古の埋め立て状況

防衛関係者提供

〈知事との議論 議事録より抜粋〉

呉屋 今埋め立てられている所は軟弱地盤ですか。完成してはいないけれども、あと4mかさ上げするけれども、今現在、土が入っているところは軟弱地盤ですか。

謝花副知事 議員のおっしゃっているのは今、辺野古側の方の所の方で、オスプレイは移転できるのではないかという趣旨の話だと思います。このような話についても防衛局とも率直に意見交換などもさせていただきましたけれども、その時の防衛局側の話は、米側はやはり滑走路が必要だということで、ですから今の辺野古側だけのものでも移転が終わるということがあり得ないというようなお話をしておりました。

呉屋 謝花さん、それは事務屋の話だ。今、僕らがやろうとしているのは、政治決着の話をしているから知事に聞いているんだよ。知事そのつもりはあるかどうかを聞きたいんだよ。それがあつていうんだつたら、僕ら協力しますよ。普天間から危険性をなくすんだから。どうなんですか、知事。さっき言った国会みたいに答えてよ。

知事 議員ご案内の提案については、これまで検討したことは

ございません。これはあくまでも普天間の危険性の除去、それを県内に設置するのではなく、県外、国外へということずっと求めてきておりますし、できる限りローテーション配備など、あるいは訓練の移転などについて実現を図っていただきたいということを要望を重ねてきております。

呉屋 この通告は宜野湾市民のあちこちに行っていますから。あなたが言っていることは、そのまま出ていますよ。ライブでみんな聞いているから。これ宜野湾市民に、何かが落ちたら死ぬと言っているようなものだよ。危険な部分を少なくしようという話をしているわけだから。どう思うんですか。

知事 この間、沖縄県はオスプレイの配備反対を掲げ、県外への移設を求めております。可能であれば、そのような方法も検討できるのではないかと考えています。

呉屋 一步前進だね。検討すると言っていますから。僕らが国と政治的な話はしますから。今、言わなかったか。その方法も検討できるんじゃないかと言っていたんじゃないのか。

知事 オスプレイの配備反対、そして県外への移設を求めているということでもあります。

広報費



自然史博物館設立 サポーター提供

国立沖縄自然史博物館の実現

アジア全体の国際協力の一環として研究拠点の設置

経済振興、新たな観光の目玉として注目集める



設立準備で岸本氏・山田氏と意見交換

国内初、アジア初の「自然史博物館」とは

自然史博物館というのは、耳なじみがないと思います。自然の姿とその歴史である「自然史」を研究し、関連する標本の整理・保管、自然史を基礎にした幅広い教育や普及活動を行う施設です。世界的にみると、イギリスの大英自然史博物館、フランスのフランス国立自然史博物館がヨーロッパ、アフリカ地域をカバー、アメリカの国立自然史博物館が南北アメリカや太平洋に関する研究を進めてきました。

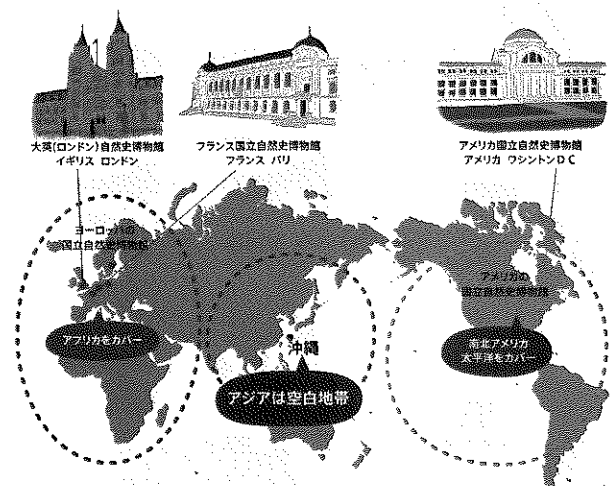
ところが、アジア・オセアニア地域は空白地帯となっていることから、日本学術会議の研究者により「一般社団法人 国立沖縄自然史博物館設立準備委員会」が立ち上げられ、活動を進めています。

私がこの計画を知るようになったのは、2021（令和3）年10月県議会の決算委員会の報告書に「国立自然史博物館調査費」の項目を見つけたからです。長年にわたり調査費が計上されているものの、何ら進展している様子がないことに疑問を覚え、かねてより親交のあった写真家の湊和雄氏から資料提供を受け、計画内容を確認しました。

同月、設立準備委員会代表理事の岸本健英氏、事務局の山田洋司氏が事務所を訪れ、詳細の説明と、実現に向けた協力要請を受けました。話をお聞きすると、国立自然史博物館構想が持ち上がったのは私が生まれた年1958（昭和33）年とのこと。それから60年近く経った2016（平成28）年、当時の翁長知事に日本学術会議が沖縄に設置することへの協力を求める要請を行い、2017（平成29）年には沖縄21世紀ビジョンの基本計画に自然史博物館の設置が盛り込まれ、2018（平成30）年には建設に向けて政府に設置要望書を出したという経過があります。

私が国立自然史博物館に魅力を感じるのはいくつかありますが、第一に同博物館の見学を目的とした修学旅行を中心とした観光客の獲得、次に、アジア地域を中心とした全世界の研究者が沖縄を訪れる研究拠点としての発信、さらに、次代を担う青少年の新しい学びの場の創出などがあります。従来とは異なる視点からの新たな観光資源の誕生と、経済的なメリットへの大きな期待がふくらむばかりです。

今後、経済界をまとめて、誘致のための民間組織を作り、建設の実現を目指します。



自然史博物館設立サポーター提供

沖縄振興計画 2021年度で50年

復帰50周年を迎え、沖縄振興計画もいよいよ最終段階を迎えています。私はこの間、那覇市に一極集中型の開発が進められ、「リトル東京」のようになってしまった状況を見ると、どこかで道を誤ったのではと思うようになりました。この50年を振り返り、計画の実績、課題、今後の展開などについてまとめてみました。

インフラ整備に高率補助 一極集中に課題

私たちは復帰を境に、沖縄振興開発特別措置法、そして沖縄振興特別措置法を中心として、50年の間、国からの特別な高率補助等で、道路を中心としたインフラ整備が進められてきました。

私は、2004（平成16）年に県議会議員に初当選して以来、県全体が等しく、発展していかなければいけないと考えてきました。これまでの感想としては、第1次振興開発計画から、2次、3次までの30年間は、本土から27年遅れていたインフラの整備に重点がおかれ、同時に第二次産業である製造業を中心に経済が発展してきました。中でも、インフラ整備の中心となる建設業が、沖縄経済をけん引してきたのだと考えています。

また、観光を中心としたサービス業である第三次産業が大きく伸びてきたと考えています。この間、建設業を中心とした経済は公共工事から民間発注が

増え、安定感が増したものの、建設業界に入る若年労働者が少なくなっているという現状もあります。私は、労働人口の再配分を行い、若者が特定業種や地域に一極集中しないように、行政でコントロールしなければいけないと考えています。このことが、県民所得にも反映して来るものと考えています。

また、全国最下位の県民所得の増額に向けての対策も進められてきましたが、県民生活の向上が一目瞭然ということにはなっていません。50年間の振興計画を経て、観光客が1000万人時代になっても、県民所得の向上に結び付いていないのがなぜか、その点を検証し、対策を考える時期にきています。

復帰後50年が過ぎ、那覇市への一極集中という現実を見ると、それを改善するための方策を私なりに考えてみました。

沖縄の課題

1	待機児童数の多さ
2	児童虐待の増加
3	DVの増加
4	世帯収入 全国最下位
5	生活保護世帯が増加
6	一戸建住宅率 東京に次いで全国2番目に低い
7	離婚率は全国一
8	貯蓄額が低い
9	県民所得が最下位
10	少年犯罪の多さ
11	産業のあり方 産業構造の偏りを修正し、一次産業の比率を高める
12	年金 受給額の低さ
13	大学進学率の低さ
14	食料自給率の低さ

～実績、課題、今後の展開～

目指す沖縄の発展の姿 三世代同居型の暮らしの実現

現在、都市化した所に沖縄らしさが残っているようには思えません。残されているのは過疎地域や離島にあり、これらの振興策が成功しなければ、沖縄振興が成功したとは言えないと思います。社会問題となっている児童虐待、待機児童、DV、子供の貧困は主に都市部を中心に起こっており、それを解消するためには地域の力も重要です。

復帰後50年で、道路の整備は進められてきましたが、慢性的な交通渋滞は、多くの課題の要因ともなっています。そこで、沖縄型軌道系交通の導入に向けた議論が活発に行われていますが、私は、単に交通渋滞緩和策としてとらえるのではなく、異なる視点からこの実現を期待しています。全島の均衡ある発展を実現する手段のひとつが沖縄型軌道系交通の導入にあると思っています。

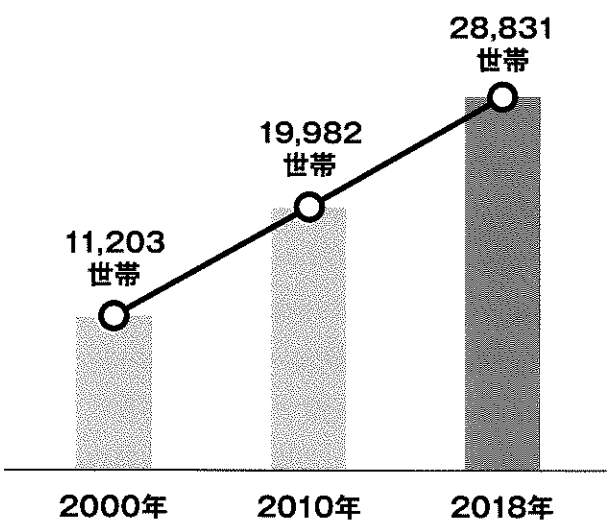
沖縄の社会課題となっている児童虐待やDVなどが地方に少ないのは、核家族ではなく、三世代同居型が多いからだと考えています。地方と都市部

を結ぶ軌道系交通が導入されると、地方に三世代同居型の住宅を建て、そこから通勤や通学が可能になります。

現状でみると、戸建て率は東京に次ぐ全国二位の低さです。都市部にさまざまな機能が集中していることによって、土地価格が上昇し、戸建て住宅の建設は難しくなっています。だからこそ、地方部との行き来がスムーズになれば、地価の安い地方に住宅を作ることによって地方の活性化も図られます。

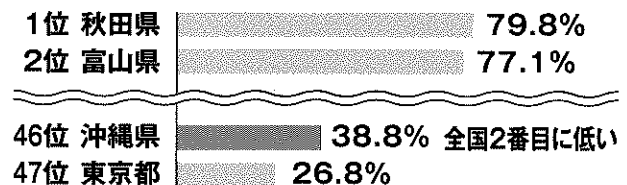
「沖縄らしい暮らし」とは、「心豊かで、安全・安心に暮らせる島」です。それを目指すのであれば核家族での暮らしから、三世代で暮らせる島づくりが大切です。三世代で暮らすと①子どもの貧困解消②子育てしやすい環境③高齢者、障害者等を支える社会が実現されると思います。そのためにも、軌道系交通の導入を進め、均衡ある沖縄の発展にもつながっていくと強く思い、その環境整備が沖縄の目指す姿だと考えています。

生活保護世帯数(月平均)

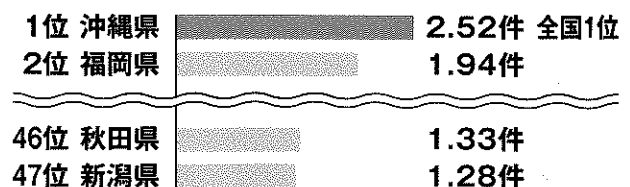


「データでみる県勢 2021年版」より

住宅の一戸建て率 (2018年)



離婚率 (人口1,000人あたり/2019年)



全島の均衡ある発展を

「ランチ難民」の解消へ 国頭村安田に無人食堂

「ランチ難民」という言葉を知っていますか？
いわゆる近隣に食堂がなく、小売店も少ないことから、お弁当なども買うことができない状況を指しています。それが、私たちの身近にあるのです。例えば、沖縄本島北部、特に東海岸では、仕事で同地域を訪れる方や、観光客にとっては昼食を確保することが切実な問題となっています。

私は、以前から、国頭村安田区との交流があり、区民から「ランチ難民の対策をどうかしてほし

い」と相談を受けていました。それが2020（令和2）年のこと。1年がかりで取り組み、2021（令和3）年12月には、安田の協同売店内に、沖縄ファミリーマートの協力を受け、自動販売機を設置した「無人食堂」を開設することができました。自動販売機購入にあたっては、沖縄民間ピーシーアール検査機構からの寄付も寄せられました。さらに、他の過疎地域からの問い合わせもあり、関心の高さを示しています。

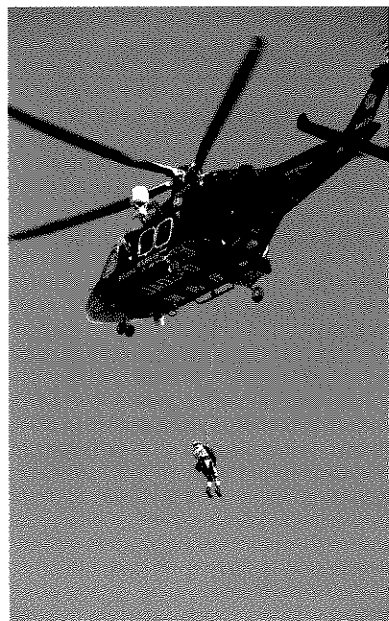


安田協同店内無人食堂（自動販売機）設置会見



無人食堂（自動販売機）設置状況

防災ヘリの導入 夜間の急患移送にも対応可能



写真素材フォトライブラリー

防災ヘリは、簡単に言えば「空飛ぶ救急車」。実は国内で沖縄県だけが配備されておらず、自衛隊ヘリに依存している状況です。他にドクターヘリがありますが、日中のみの運行しかできないため、夜間の急患には対応できません。それに対し、防災ヘリは夜間の飛行も可能です。沖縄は東西1000km、南北400kmという広大な海域に、多くの有人離島がありますが、夜間の急患に備えて防災ヘリを導入することが、へき地の医療体制充実に貢献することは明らかです。このような訴えをしてきた結果、本年度から、実施計画の策定に向け進んでいます。

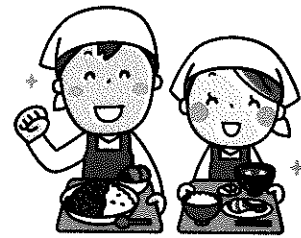
私の構想は、宮古・石垣地区に中型ヘリ、沖縄本島の周辺離島をカバーする、計二機の導入です。また、他県で防災ヘリパイロットとして活動をしている方と情報交換している中で、全国で初めての防災ヘリ訓練場の開設も模索しているところです。防災ヘリの運行を機に、県内の消防行政の一元化を図り、行財政改革を進めることができると考えています。

～過疎地域対策～

学生寮の格差是正を 北部地区の高校生の学びの場の環境整備

現在、県立高校に通う学生のために高校や地区単位での学生寮が設置されています。北部地区にある名護、宜野座、辺土名、北山の各高校と、名護市に北部市町村が運営するさくら寮があります。これらの学生寮は、月～金曜日まで1日3食提供されますが、土日祝祭日は食事がありません。私が問題としているのは、那覇・南部地区にある同様の学生寮は、土日祝祭日を問わず、通年にわたり3食提供されているにもかかわらず、北部地域ではそれが実現していない点です。

県が運営している離島児童生徒支援センター群星寮は土日祝祭日問わず2食提供で、それと北部地域との違いは何でしょうか。議会で質問し、県教育委員会からは「今後協議する」という回答は得られたものの、具体策は見られなかったことから、今後、格差是正に向け取り組んでいきます。



硫黄鳥島 118年前に久米島町に住民が移住

硫黄鳥島は、118年前に、500名の住民が久米島へ移住した島です。鹿児島県徳之島の西60kmの場所にあり、与論島や喜界島より北にあるにもかかわらず、住所は沖縄県島尻郡久米島町字鳥島なのです。活火山の島で、硫黄採掘が産業の中心で、中国との貿易も行われていました。

1896(明治29)年の郡区編成で沖縄の島尻郡管轄となり、1903(明治36年)年の大規模噴火をきっかけに久米島への移住が進められたといます。移住先には島の名前「鳥島」を付け、久米島町鳥島(旧具志川村鳥島)として住民が住み、地区内に共同墓地を作るなど、冠婚葬祭での結びつきも強い地域です。その共同墓地が老朽化しているのも、その建て替へと、歴史資料館建設の話が持ち上がっており、今後、必要なら、県との橋渡しを行いながら、このような歴史が沖縄にあることを伝えるお手伝いができればと考えています。



硫黄鳥島区より提供



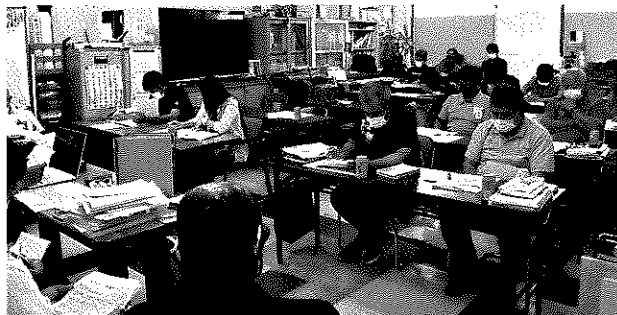
硫黄鳥島は徳之島の西方65km、北緯27°52′東経128°14′に位置する沖縄唯一の火山島。現在久米島町に属する無人島。

若手議員との勉強会継続

私は、議員活動を始めてきた宜野湾市議会議員時代から、沖縄全県の若手議員との間で勉強会を開き、その活動は今でも続いています。



中部土木と宜野湾市議含めて視察



呉屋宏事務所での各市町村議員の勉強会

宜野湾市 県職員招き市西海岸に関して意見交換

宜野湾市議会議員との勉強会は、主に、「西海岸での経済活動」をテーマにしています。私は、西海岸を経済の拠点として開発していくことが、宜野湾市の経済発展にもつながるのではないかと、考えています。

西海岸の仮設避難港についても構想のひとつに位置づけており、県の担当者を招き、現地視察と意見交換を行いました。港については、宜野湾市が今後どのような経済活動につなげ、経済発展をさせていくかを考えなければならないと思っていますが、市議会での活発な議論には至っていないのではないで

しょうか。

そして、宜野湾市には全国でも有名な宜野湾マリーナがありながら、経済発展のツールとして利用されていないという現状でもあります。

また、市全体の慢性的な交通渋滞と、中でも特に西側地域は激しい交通渋滞があり、その解消に向けた対応策についても、勉強会では取り上げています。

これらの点を踏まえ、市議会と県議会が連携を図りながら、よりよい方向に進めていくことを目標に、勉強会を継続していきたいと思っています。

他の市町村の議員とも課題を話し合う

私は常々、「沖縄の均衡ある発展」を目指していることを多くの方に話しています。そして、沖縄の発展は、市町村議会での活発な議論から始まっていくと考えています。整合性のある地域の発展のためには、各市町村が連携を進めながら取り組むことが大切だと思います。

例えば、北部地域を見ると、国頭村、東村、大宜味村の連携こそが地域を網羅した形での発展につながりますし、さらには恩納村や宜野座村を加えた広範な地域の連携、発展が促されるのではないのでしょうか。私の役割は、これらの市町村議会議員の議論

の場を提供し、各地域を結びつけるものだと思います。

昨年那覇市議選で当選した一期生の議員向けに、講師として招かれ、講演しました。また、2001（平成13）年からは、各市町村議会の議員による週1回の勉強会を継続しています。議員がスクラムを組み、県民の声が議会に反映していくことが大切です。

これまで地道に進めてきた勉強会からは、数名の県議や市町村長が誕生し、活躍しているということは継続してきた成果だと思います。

YouTubeで議会を見よう

沖縄県議会 一般質問

2020年6月議会（定例会）

- 1 沖縄の伝統・文化の象徴「赤瓦」について
- 2 沖縄の道路について
- 3 過疎地域の生活インフラの整備について
- 4 北部・国頭村・大宜味村・東村を中心とする自然遺産について
- 5 公私連携・幼保連携型認定こども園について
- 6 新型コロナウイルス感染症について



2020年9月議会（定例会）

- 1 過疎地域対策について
- 2 沖縄の農業政策について
- 3 沖縄振興計画について
- 4 県立高校の在り方について
- 5 宜野湾マリナーについて
- 6 沖縄総合運動公園について
- 7 新型コロナウイルス感染症について



2020年12月議会（定例会）

- 1 新型コロナウイルス対策について
- 2 宜野湾市道路問題について
- 3 HACCPについて
- 4 災害救助ヘリについて
- 5 沖縄県総合運動公園について



2021年2月議会（定例会）

- 1 新型コロナウイルス感染症について
- 2 沖縄振興計画について
- 3 防災ヘリについて



2021年6月議会（定例会）

- 1 中学生までの医療の無料化について
- 2 防災ヘリについて
- 3 保育行政について
- 4 新型コロナウイルス感染症について
- 5 次期振興計画について



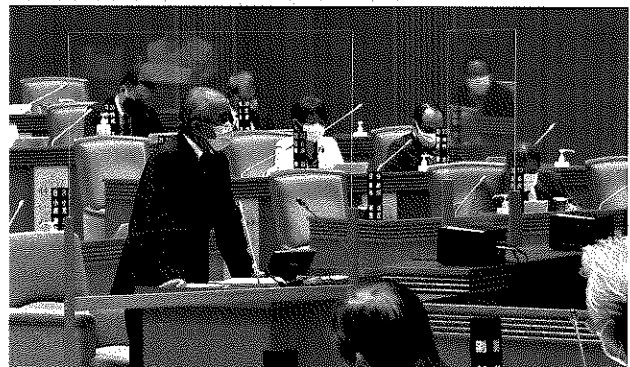
2021年9月議会（定例会）

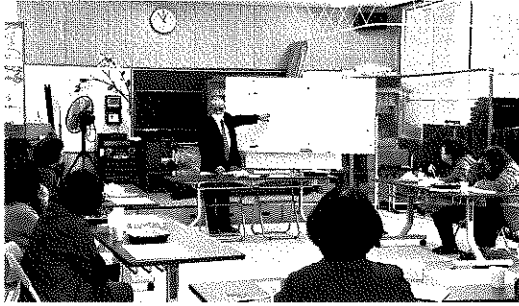
- 1 県総合運動公園の競技用プールについて
- 2 世界自然遺産登録について
- 3 新型コロナウイルス感染症について
- 4 次期振興計画について



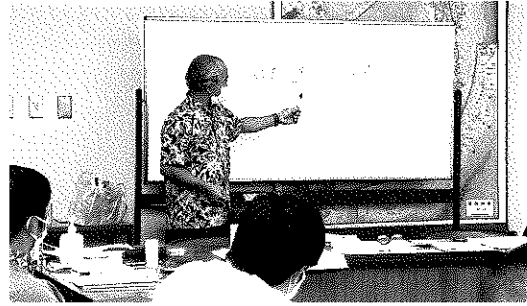
2021年12月議会（定例会）

- 1 県総合運動公園内県営プール改修工事について
- 2 国立自然史博物館について
- 3 硫黄島について
- 4 本島北部の過疎化対策について
- 5 沖縄日本語学校懇話会からの陳情について





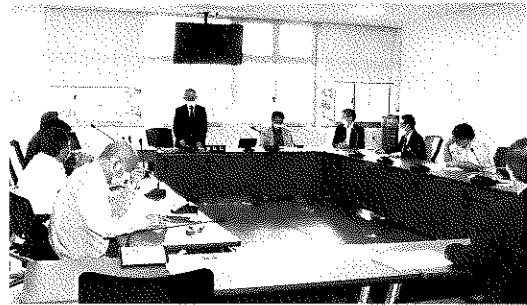
喜友名区での議会報告



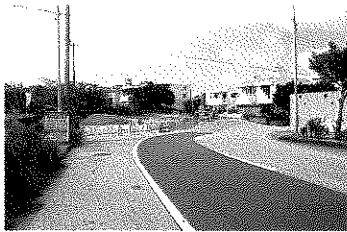
那覇市議会議員との勉強会



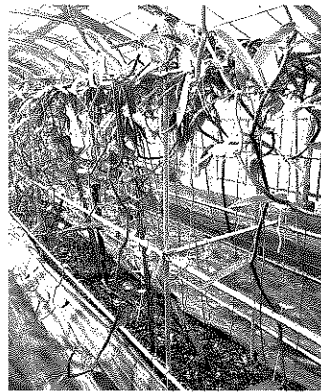
宜野座村での「おきなわ地方政策研究会」の勉強会



本部町議会でのPCR検査についての説明会



喜友名区の道路改修予定地



久米島のバナラ農園視察



沖縄振興開発金融公庫 川上理事長との意見交換

呉屋宏

沖縄県議会 会派 沖縄・自民党

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-2-3 6階

電話:098-866-2754 FAX:098-866-2773